



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 土田伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,696	△4.5	1,055	△20.0	1,277	△18.0	990	150.1
27年3月期	34,243	△4.0	1,320	△28.9	1,556	△29.7	395	△62.9
(注) 包括利益	28年3月期		2,604百万円(26.5%)		27年3月期		2,057百万円(1.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.28	—	3.0	2.1	3.2
27年3月期	6.90	—	1.3	2.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 106百万円 27年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	62,651	34,705	54.7	598.43
27年3月期	59,495	32,420	53.7	556.68

(参考) 自己資本 28年3月期 34,249百万円 27年3月期 31,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,785	△3,373	△0	3,487
27年3月期	2,579	△2,318	△910	5,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	288	72.5	0.9
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	345	34.7	1.0
29年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		27.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	11.2	750	41.7	900	30.5	650	48.7	11.25
通期	38,000	16.2	1,850	75.2	2,000	56.6	1,450	46.4	25.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	57,777,432株	27年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	28年3月期	545,865株	27年3月期	367,683株
③ 期中平均株式数	28年3月期	57,292,035株	27年3月期	57,410,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,002	△7.3	1,172	△11.6	1,353	△16.6	837	24.0
27年3月期	32,354	△2.5	1,325	△13.3	1,622	△7.4	675	35.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	14.55		—					
27年3月期	11.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	53,605	26,982	50.3	469.21
27年3月期	51,371	25,058	48.8	434.60

(参考) 自己資本 28年3月期 26,982百万円 27年3月期 25,058百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などが景気を下支えたことにより、国内経済は緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、一方で中国を含む新興国における経済の減速や、金利の低下、及び円高の進行が影響し、先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、建設市場におきましては、国内公共事業が低調であることや人手不足による建設コストの上昇などから、建設工事の着工遅れや進捗遅れが起こっており、依然建設資材の需要低迷が続いております。一方ポール需要は、NTT向け通信線路用ポールは堅調な動きを見せ、一般ポールにおいて防球ネットや照明柱向け需要が増加しておりますが、その他の一般ポールや電力業界向け配電線路用ポールに関しては厳しい状況が続いております。また土木製品需要は、高速自動車道地下トンネル用大口径RCセグメント等の大型案件を受注し、生産を開始しましたが、当期は売上の計上には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは、当期を初年度とする2015年中期経営計画大綱を策定し、「コア事業」の更なる強化と、「育成事業」の事業化の2つを重点課題として、新中期経営計画のもと企業としての持続的成長を実現させるため、コーポレートガバナンス体制の強化、成長基盤の構築、海外事業の育成等、各事業の強化に努めてまいりました。

当期の売上高は、基礎事業、コンクリート二次製品事業共厳しい状況を受けて、全体では326億96百万円（前期比4.5%減）となりました。損益面につきましては、グループを挙げ原価低減、コスト削減等に継続して取り組んでおりますが、売上高の減少により、営業利益は10億55百万円（前期比20.0%減）、経常利益は12億77百万円（前期比18.0%減）と前期比減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は連結子会社で繰延税金資産を計上したことなどにより、9億90百万円（前期比150.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①基礎事業

パイロ出荷量が前年を下回る厳しい状況にあった中で、設計折り込みに注力するとともに、発電・エネルギー関係の案件を積極的に営業展開いたしました。関東地区においては競争激化により大型物件の売上が減少したこと、西地区でも大型物件の完工が翌期に繰越となったことにより、売上高は191億45百万円（前期比5.3%減）、セグメント利益は8億31百万円（前期比33.0%減）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、分割柱の需要が更に拡大を見せ、防球ネット柱や照明柱を提案も含め積極的に営業展開した結果、通信線路用ポールが底堅く推移し、防球ネット柱の大型案件を売上計上する一方で、配電線路用ポールや他の一般ポールは厳しい状況が続いており、前期比ほぼ横ばいとなりました。土木製品につきましては、茨城県筑西市に増設した生産設備を活かして、高速自動車道地下トンネル用大口径RCセグメントの生産を開始しましたが、今期は売上の計上には至らず、PC-壁体等の公共工事の着工・進捗の遅延の影響を受け、前期比減収となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は135億53百万円（前期比3.2%減）、セグメント利益は14億91百万円（前期比4.1%増）となりました。

(注) 売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(翌期の見通し)

今後の見通しにつきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックの施設整備や、リニア新幹線等のインフラ整備等の需要が期待できる一方で、海外情勢の不安定化、中国経済の低迷、原油価格の下落、更に急激な円高の進行、及び株価の低迷により、不透明感が増大しております。

当社グループを取り巻く環境は、上記のとおり需要の期待がある一方で、競争激化の中での受注と収益の確保、労働力不足の中での必要な人材の確保、といった課題が挙げられ、企業価値向上のためにはこれらの課題を解決する施策の立案と、着実な実行が必要となります。

このような状況のもと、当社グループは昨年5月に「2015年中期経営計画大綱」(以下「15中経大綱」といいます。)を策定し、基礎・ポール・土木の3つのコア事業の更なる強化と、環境エネルギー・海外の2つの育成事業の事業化を重点とする「3プラス2戦略」を推進しております。

3つのコア事業のうち基礎事業については、経営資源の重点配分による強みとする得意先・得意分野の深掘りと、新たな得意先の開拓等強みの創造による差別化、及び施工体制の強化による品質の向上といった諸施策を、引き続き積極的に推進してまいります。一方、ポール事業については分割柱といった需要構造の変化への対応、土木事業についてはセグメント事業の拡大を始めとする諸施策を、引き続き積極的に推進してまいります。また、2つの育成事業のうち、環境エネルギー事業については、ポールリサイクル・PAdeCSの事業化推進、ポアセル事業の拡大、及び太陽光発電等社有地の有効活用といった諸施策を、海外事業についてはミャンマープロジェクトを成功させ、グローバル化の推進を、引き続き積極的に推進してまいります。

当社グループは、引き続き15中経大綱の目標を確実に達成すべく、各事業における責任体制を明確にして迅速・果断な意思決定を行うべく、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下「前期末比」といいます。)31億56百万円増の626億51百万円となりました。

流動資産は、前期末比11億26百万円減の207億71百万円、固定資産は、前期末比42億82百万円増の418億79百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は現金及び預金の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比8億70百万円増の279億45百万円となりました。

流動負債は前期末比1億49百万円増の163億2百万円、固定負債は前期末比7億21百万円増の116億42百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比22億85百万円増の347億5百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、54.7%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ15億89百万円減し、34億87百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、17億85百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上11億94百万円、減価償却費の計上12億27百万円、仕入債務の増加7億27百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加6億75百万円及び法人税等の支払額5億71百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、33億73百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得32億62百万円等があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、974千円となりました。

これは主に、長期借入金の純増額7億73百万円等があったものの、社債の償還による支出2億10百万円、配当金の支払額2億86百万円の支出等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	46.0	46.0	52.7	53.7	54.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.1	27.4	38.0	46.5	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	2.5	7.2	3.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	30.8	12.2	29.6	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付けております。

剰余金の配当等につきましては、期間利益に応じた適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保に努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに配当性向等を総合的に勘案して決定することにしております。

この配当方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株につき3.5円とし、中間配当金2.5円とあわせ、年間6円とさせていただきます、翌期の配当につきましては、1株につき中間配当3円、期末配当4円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、平成27年10月にNC九州㈱が発足したため、第3四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

その結果、平成28年3月31日現在で当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社5社により構成されることになりました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、品質至上を基本に活力ある企業風土を目指しながら、環境と共生し得る製品・工法をもって社会資本の整備・充実に貢献し、広く社会の発展に寄与することにより、持続的に企業価値を高め、その成果を株主各位に還元することを経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、昨年5月に策定した2015年中期経営計画大綱において、平成29年3月期の経常利益率を7.3%、ROA（総資産経常利益率）を5.5%とする目標値を定めております。

昨年5月公表の「2015年中期経営計画の策定について」を併せてご参照ください。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループは、2015年中期経営計画大綱において、「コア事業の強化」、「育成事業の事業化」を重点課題に掲げております。目まぐるしく変化する経営環境に対応するため、引き続き短期的経営課題の克服策および中・長期的経営施策を合わせて実行してまいります。

（コア事業の強化）

コンクリートポール・パイルやPC-壁体、RCセグメント等の主力製品において、技術開発を強化し、商品・工法の競争力を高めるとともに、グループ会社との連携や異業種を含めた他社とのアライアンスを推進し、市場および事業領域の拡大を図ってまいります。

（育成事業の事業化）

海外事業において、現在進行中のミャンマープロジェクトを成功させ海外事業戦略上の拠点国として育て、グローバル化の推進を図ってまいります。環境事業では、組織体制を一元化することによる効率的な研究・営業体制を構築し、既存のポアセル事業を強化するとともに、ポールリサイクル、PAdeCS、太陽光発電の事業化を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制につきましては、内部統制システムの機能強化により、意思決定等における公正かつ透明性の確保に努めるとともに、コンプライアンスの周知徹底やリスク管理の強化に、引き続き取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,116	3,487,094
受取手形及び売掛金	8,910,898	8,747,507
商品及び製品	3,316,838	4,021,148
仕掛品	1,150,660	987,012
原材料及び貯蔵品	818,108	953,384
繰延税金資産	290,106	327,241
その他	2,348,311	2,248,991
貸倒引当金	△13,130	△517
流動資産合計	21,897,910	20,771,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,877,358	13,197,419
減価償却累計額	△9,020,578	△9,229,454
建物及び構築物(純額)	2,856,779	3,967,965
機械装置及び運搬具	23,279,758	24,606,190
減価償却累計額	△21,607,502	△21,742,591
機械装置及び運搬具(純額)	1,672,256	2,863,599
土地	14,940,975	14,937,123
建設仮勘定	1,326,517	589,029
その他	11,424,193	11,940,464
減価償却累計額	△10,942,908	△11,257,407
その他(純額)	481,285	683,056
有形固定資産合計	21,277,813	23,040,773
無形固定資産	80,065	79,305
投資その他の資産		
投資有価証券	12,384,175	14,521,060
長期貸付金	259	—
退職給付に係る資産	1,786,960	2,211,841
繰延税金資産	127,252	141,200
その他	1,967,652	1,912,086
貸倒引当金	△26,903	△26,484
投資その他の資産合計	16,239,396	18,759,704
固定資産合計	37,597,275	41,879,782
資産合計	59,495,185	62,651,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,367,460	3,789,388
電子記録債務	3,492,168	5,797,926
短期借入金	2,450,000	2,280,000
1年内返済予定の長期借入金	1,271,000	1,389,600
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
未払法人税等	340,099	145,445
賞与引当金	279,085	276,224
役員賞与引当金	28,700	23,379
工事損失引当金	173,340	167,585
その他	2,541,536	2,223,419
流動負債合計	16,153,389	16,302,969
固定負債		
社債	470,000	260,000
長期借入金	3,551,370	4,205,870
繰延税金負債	3,469,603	3,835,305
再評価に係る繰延税金負債	2,552,858	2,410,926
退職給付に係る負債	433,934	444,658
その他	443,970	486,140
固定負債合計	10,921,737	11,642,901
負債合計	27,075,127	27,945,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,486,325	3,503,916
利益剰余金	13,963,528	14,694,916
自己株式	△94,590	△178,117
株主資本合計	22,466,847	23,132,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,862,927	5,166,441
土地再評価差額金	5,211,992	5,312,368
退職給付に係る調整累計額	417,248	638,180
その他の包括利益累計額合計	9,492,168	11,116,990
非支配株主持分	461,043	456,486
純資産合計	32,420,058	34,705,774
負債純資産合計	59,495,185	62,651,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高	34,243,759		32,696,419
売上原価	28,811,419		27,598,625	
売上総利益	5,432,339		5,097,793	
販売費及び一般管理費	4,112,079		4,042,048	
営業利益	1,320,260		1,055,745	
営業外収益				
受取利息	20,286		13,364	
受取配当金	118,596		117,342	
受取賃貸料	198,763		202,457	
持分法による投資利益	87,378		106,599	
その他	39,496		69,203	
営業外収益合計	464,520		508,968	
営業外費用				
支払利息	86,743		70,788	
減価償却費	54,904		52,668	
その他	86,420		164,116	
営業外費用合計	228,068		287,572	
経常利益	1,556,712		1,277,140	
特別利益				
固定資産売却益	19,203		57,380	
受取保険金	—		145,377	
特別利益合計	19,203		202,758	
特別損失				
固定資産除却損	7,820		10,322	
減損損失	—		47,414	
投資有価証券評価損	2,000		—	
工場再編費用	—		104,407	
災害による損失	—		123,425	
特別損失合計	9,820		285,568	
税金等調整前当期純利益	1,566,095		1,194,330	
法人税、住民税及び事業税	629,128		415,811	
法人税等調整額	523,850		△200,689	
法人税等合計	1,152,978		215,121	
当期純利益	413,117		979,208	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	17,196		△10,981	
親会社株主に帰属する当期純利益	395,920		990,190	

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	413,117	979,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,033,282	1,316,874
土地再評価差額金	261,628	100,375
退職給付に係る調整額	332,889	220,932
持分法適用会社に対する持分相当額	16,874	△13,359
その他の包括利益合計	1,644,674	1,624,822
包括利益	2,057,791	2,604,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,040,595	2,615,012
非支配株主に係る包括利益	17,196	△10,981

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,486,325	13,947,941	△93,689	22,452,161
会計方針の変更による累積的影響額			△103,717		△103,717
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	3,486,325	13,844,224	△93,689	22,348,444
当期変動額					
剰余金の配当			△287,136		△287,136
親会社株主に帰属する当期純利益			395,920		395,920
自己株式の取得				△901	△901
土地再評価差額金の取崩			10,520		10,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	119,304	△901	118,403
当期末残高	5,111,583	3,486,325	13,963,528	△94,590	22,466,847

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,814,317	4,960,885	82,811	7,858,014	444,971	30,755,146
会計方針の変更による累積的影響額						△103,717
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,814,317	4,960,885	82,811	7,858,014	444,971	30,651,429
当期変動額						
剰余金の配当						△287,136
親会社株主に帰属する当期純利益						395,920
自己株式の取得						△901
土地再評価差額金の取崩		△10,520		△10,520		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,048,609	261,628	334,436	1,644,674	16,071	1,660,746
当期変動額合計	1,048,609	251,107	334,436	1,634,153	16,071	1,768,629
当期末残高	3,862,927	5,211,992	417,248	9,492,168	461,043	32,420,058

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,486,325	13,963,528	△94,590	22,466,847
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	3,486,325	13,963,528	△94,590	22,466,847
当期変動額					
剰余金の配当			△286,978		△286,978
親会社株主に帰属する当期純利益			990,190		990,190
自己株式の取得				△83,527	△83,527
土地再評価差額金の取崩			28,175		28,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		17,590			17,590
当期変動額合計	—	17,590	731,387	△83,527	665,450
当期末残高	5,111,583	3,503,916	14,694,916	△178,117	23,132,298

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,862,927	5,211,992	417,248	9,492,168	461,043	32,420,058
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,862,927	5,211,992	417,248	9,492,168	461,043	32,420,058
当期変動額						
剰余金の配当						△286,978
親会社株主に帰属する当期純利益						990,190
自己株式の取得						△83,527
土地再評価差額金の取崩						28,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,303,514	100,375	220,932	1,624,822	△4,556	1,637,855
当期変動額合計	1,303,514	100,375	220,932	1,624,822	△4,556	2,285,715
当期末残高	5,166,441	5,312,368	638,180	11,116,990	456,486	34,705,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,566,095		1,194,330
減価償却費		1,133,416		1,227,883
減損損失		—		47,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)		564		△13,031
賞与引当金の増減額(△は減少)		2,391		△2,861
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△10,270		△5,320
工事損失引当金の増減額(△は減少)		4,120		△5,754
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		32,364		△110,395
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△76,637		—
受取利息及び受取配当金		△138,883		△130,707
支払利息		86,743		70,788
持分法による投資損益(△は益)		△87,378		△106,599
固定資産除却損		7,820		10,322
災害による損失		—		123,425
工場再編費用		—		104,407
受取保険金		—		△145,377
固定資産売却損益(△は益)		△19,203		△57,380
売上債権の増減額(△は増加)		218,515		305,181
たな卸資産の増減額(△は増加)		677,221		△675,937
未収入金の増減額(△は増加)		△12,466		—
仕入債務の増減額(△は減少)		△188,553		727,666
債権流動化未収入金の増減額(△は増加)		△54,425		△14,362
投資不動産の賃貸による収益		△165,313		△173,407
投資その他の資産の増減額(△は増加)		△140		—
その他		287,249		△25,392
小計		3,263,232		2,344,889
利息及び配当金の受取額		129,499		147,100
利息の支払額		△87,868		△72,587
災害による損失支払額		—		△103,373
工場再編に伴う費用支払額		—		△104,407
保険金の受取額		—		145,377
法人税等の支払額		△725,013		△571,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,579,849		1,785,253
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,837,889		△3,262,970
有形固定資産の売却による収入		36,046		57,380
無形固定資産の取得による支出		△19,198		△9,003
投資有価証券の取得による支出		△567,701		△319,023
投資有価証券の売却による収入		250		—
投資不動産の賃貸による収入		165,313		173,407
その他		△95,715		△13,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,318,894		△3,373,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280,000	△170,000
長期借入れによる収入	1,340,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,381,500	△1,326,900
社債の償還による支出	△240,000	△210,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	26,100
配当金の支払額	△285,886	△286,978
非支配株主への配当金の支払額	△1,125	△1,125
リース債務の返済による支出	△42,104	△43,513
建設協力金の返済による支出	△17,500	△17,500
その他	△1,910	△71,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△910,026	△974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△649,071	△1,589,022
現金及び現金同等物の期首残高	5,725,188	5,076,116
現金及び現金同等物の期末残高	5,076,116	3,487,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

NC工基(株)、NC日混工業(株)、NCマネジメントサービス(株)、NC西日本パイル製造(株)、
NC九州パイル製造(株)、NCロジスティックス(株)、NCセグメント(株)、NC貝原パイル製造(株)、
NC四国コンクリート工業(株)、NC関東パイル製造(株)、NC貝原コンクリート(株)、
NC東日本コンクリート工業(株)、NC中日本コンクリート工業(株)、NCプレコン(株)、
NC中部パイル製造(株)、NC九州(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

NCユニオン興産(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な会社の名称

九州高圧コンクリート工業(株)、中国高圧コンクリート工業(株)、北海道コンクリート工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NCユニオン興産(株)、日本海コンクリート工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

未成受託研究支出金

個別法による原価法

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 6年～9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④投資その他の資産

投資不動産

主に賃貸借期間を償却年数とし、賃貸借期間満了時の投資不動産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期3ヶ月以上）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

通貨スワップ・・・・・・外貨建借入金

金利スワップ・・・・・・将来の金利上昇により、支払利息が増大する変動金利借入

③ヘッジ方針

通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両社の変動額等を比較して有効性を評価しております。

ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なれんは、発生時にその全額を償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業及びコンクリート二次製品事業の2つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,235,421	14,008,338	34,243,759	—	34,243,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,969	—	9,969	△9,969	—
計	20,245,390	14,008,338	34,253,729	△9,969	34,243,759
セグメント利益	1,241,597	1,431,800	2,673,397	△1,353,137	1,320,260
セグメント資産	17,766,895	19,128,848	36,895,744	22,599,441	59,495,185
その他の項目					
減価償却費	537,994	445,964	983,959	108,820	1,092,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,391,881	843,074	2,234,955	83,790	2,318,746

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,142,517	13,553,901	32,696,419	—	32,696,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,636	—	2,636	△2,636	—
計	19,145,153	13,553,901	32,699,055	△2,636	32,696,419
セグメント利益	831,562	1,491,606	2,323,169	△1,267,423	1,055,745
セグメント資産	19,698,416	19,684,454	39,382,871	23,268,774	62,651,645
その他の項目					
減価償却費	641,205	451,966	1,093,171	101,440	1,194,611
減損損失	—	—	—	47,414	47,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,685,488	716,476	2,401,965	637,705	3,039,670

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、賃貸資産に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	556.68円	598.43円
1株当たり当期純利益金額	6.90円	17.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	395,920	990,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	395,920	990,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,410	57,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297,150	2,404,795
受取手形	2,361,722	1,776,291
売掛金	5,957,742	6,160,669
商品	3,152,567	3,919,750
仕掛品	739,323	626,231
貯蔵品	1,746	1,737
前渡金	—	64,800
前払費用	64,874	73,597
繰延税金資産	179,166	148,613
未収入金	1,980,458	1,794,492
債権流動化未収入金	110,425	124,788
短期貸付金	1,564,669	1,489,852
その他	1,205,963	933,948
貸倒引当金	△17,682	—
流動資産合計	21,598,129	19,519,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,211,745	2,867,174
構築物	421,125	892,767
機械及び装置	1,122,279	2,279,774
車両運搬具	1,744	26,237
工具、器具及び備品	352,166	490,065
土地	11,117,044	11,113,192
リース資産	80,146	107,287
建設仮勘定	1,314,641	578,789
有形固定資産合計	16,620,893	18,355,289
無形固定資産		
投資その他の資産	57,900	69,937
投資その他の資産		
投資有価証券	7,718,097	9,607,288
関係会社株式	1,458,239	1,705,910
関係会社長期貸付金	1,859,236	2,248,372
破産更生債権等	7,183	6,493
前払年金費用	1,171,550	1,332,601
長期差入保証金	151,500	151,293
投資不動産	1,635,158	1,601,886
その他	128,824	106,299
関係会社投資損失引当金	△123,198	△107,412
貸倒引当金	△912,459	△992,181
投資その他の資産合計	13,094,133	15,660,551
固定資産合計	29,772,928	34,085,778
資産合計	51,371,057	53,605,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,429,191	501,876
電子記録債務	4,453,242	6,314,028
買掛金	2,697,984	2,764,148
短期借入金	4,228,588	4,349,891
リース債務	34,276	35,691
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
未払金	1,632,604	1,556,398
未払費用	161,981	171,755
未払法人税等	298,561	60,685
未払消費税等	204,875	—
前受金	203,902	201,372
預り金	15,331	15,486
従業員預り金	281,556	273,534
前受収益	12,301	12,295
賞与引当金	153,398	155,745
役員賞与引当金	26,260	21,019
工事損失引当金	173,340	176,030
その他	76	64
流動負債合計	17,217,473	16,820,023
固定負債		
社債	470,000	260,000
長期借入金	3,551,370	4,205,870
リース債務	72,410	103,534
繰延税金負債	2,112,065	2,493,381
再評価に係る繰延税金負債	2,552,858	2,410,926
その他	336,630	329,050
固定負債合計	9,095,335	9,802,763
負債合計	26,312,808	26,622,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金		
資本準備金	2,911,477	2,911,477
その他資本剰余金	584,457	584,457
資本剰余金合計	3,495,934	3,495,934
利益剰余金		
利益準備金	220,614	220,614
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	258,633	273,638
固定資産圧縮特別勘定積立金	10,595	—
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	2,148,147	2,721,048
利益剰余金合計	7,437,990	8,015,301
自己株式	△28,591	△99,649
株主資本合計	16,016,917	16,523,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,829,338	5,147,022
土地再評価差額金	5,211,992	5,312,368
評価・換算差額等合計	9,041,330	10,459,390
純資産合計	25,058,248	26,982,560
負債純資産合計	51,371,057	53,605,347

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,354,767	30,002,344
売上原価	27,651,090	25,522,840
売上総利益	4,703,677	4,479,503
販売費及び一般管理費	3,377,923	3,307,301
営業利益	1,325,753	1,172,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	209,675	199,217
賃貸料収入	1,053,206	1,137,781
その他	20,334	50,922
営業外収益合計	1,283,217	1,387,922
営業外費用		
支払利息	87,553	71,078
租税公課	152,209	148,428
減価償却費	667,129	794,222
その他	79,515	192,827
営業外費用合計	986,407	1,206,557
経常利益	1,622,563	1,353,566
特別利益		
固定資産売却益	15,375	1,379
貸倒引当金戻入額	—	101,023
関係会社投資損失引当金戻入額	32,732	15,786
関係会社清算益	39,047	—
特別利益合計	87,155	118,188
特別損失		
貸倒引当金繰入額	466,490	181,708
減損損失	—	47,414
固定資産除却損	7,278	10,199
投資有価証券評価損	2,000	—
関係会社株式評価損	14,000	—
工場再編費用	—	104,407
その他	—	934
特別損失合計	489,768	344,663
税引前当期純利益	1,219,951	1,127,091
法人税、住民税及び事業税	557,007	310,274
法人税等調整額	△12,288	△20,611
法人税等合計	544,718	289,662
当期純利益	675,232	837,428

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	220,614	248,123	—	4,800,000	1,871,828	7,140,566	△27,791	15,720,293	
会計方針の変更による累積的影響額					△100,031	△100,031		△100,031	
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,614	248,123		4,800,000	1,771,797	7,040,535	△27,791	15,620,262	
当期変動額									
剰余金の配当					△288,298	△288,298		△288,298	
圧縮積立金の積立		12,565			△12,565			—	
圧縮積立金の取崩		△2,055			2,055			—	
固定資産圧縮積立金の積立			10,595		△10,595			—	
当期純利益					675,232	675,232		675,232	
自己株式の取得							△800	△800	
土地再評価差額金の取崩					10,520	10,520		10,520	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	10,509	10,595	—	376,349	397,455	△800	396,655	
当期末残高	220,614	258,633	10,595	4,800,000	2,148,147	7,437,990	△28,591	16,016,917	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,796,905	4,960,885	7,757,791	23,478,084
会計方針の変更による累積的影響額				△100,031
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,796,905	4,960,885	7,757,791	23,378,053
当期変動額				
剰余金の配当				△288,298
圧縮積立金の積立				—
圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
当期純利益				675,232
自己株式の取得				△800
土地再評価差額金の取崩		△10,520	△10,520	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,032,432	261,628	1,294,060	1,294,060
当期変動額合計	1,032,432	251,107	1,283,539	1,680,194
当期末残高	3,829,338	5,211,992	9,041,330	25,058,248

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,111,583	2,911,477	584,457	3,495,934

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	220,614	258,633	10,595	4,800,000	2,148,147	7,437,990	△28,591	16,016,917
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,614	258,633	10,595	4,800,000	2,148,147	7,437,990	△28,591	16,016,917
当期変動額								
剰余金の配当					△288,293	△288,293		△288,293
圧縮積立金の積立		17,007			△6,411	10,595		10,595
圧縮積立金の取崩		△2,002			2,002			—
固定資産圧縮積立金の積立			△10,595			△10,595		△10,595
当期純利益					837,428	837,428		837,428
自己株式の取得							△71,058	△71,058
土地再評価差額金の取崩					28,175	28,175		28,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	15,005	△10,595	—	572,901	577,310	△71,058	506,252
当期末残高	220,614	273,638	—	4,800,000	2,721,048	8,015,301	△99,649	16,523,169

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,829,338	5,211,992	9,041,330	25,058,248
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,829,338	5,211,992	9,041,330	25,058,248
当期変動額				
剰余金の配当				△288,293
圧縮積立金の積立				10,595
圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				△10,595
当期純利益				837,428
自己株式の取得				△71,058
土地再評価差額金の取崩		△28,175	△28,175	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,317,684	128,551	1,446,235	1,446,235
当期変動額合計	1,317,684	100,375	1,418,059	1,924,312
当期末残高	5,147,022	5,312,368	10,459,390	26,982,560